

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCOO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	331,648	2.5	13,079	△26.2	7,495	△48.6	2,642	△70.4
2018年3月期	323,664	△11.8	17,720	△40.0	14,578	△48.9	8,930	△67.7
(注) 包括利益	2019年3月期		3,746百万円 (△63.3%)		2018年3月期		10,209百万円 (△56.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.27	11.24	0.9	0.6	3.9
2018年3月期	38.10	38.04	2.9	1.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △3,859百万円 2018年3月期 △4,368百万円

(注) 当グループは、総資産当期純利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	464,654	305,337	65.1	1,289.32
2018年3月期	473,467	310,456	65.0	1,313.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 302,648百万円 2018年3月期 307,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,876	△22,113	△20,668	148,064
2018年3月期	26,487	△20,422	△28,780	176,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	105.0	3.0
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,384	355.0	3.1
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		62.6	

(注) 2019年3月期の期末配当は予定であり、2019年5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	17.6	27,000	106.4	23,000	206.8	15,000	467.6	63.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）SEGA SAMMY BUSAN INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	266,229,476株	2018年3月期	266,229,476株
2019年3月期	31,493,927株	2018年3月期	31,850,504株
2019年3月期	234,541,743株	2018年3月期	234,383,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,574	△17.6	935	△81.0	△463	—	196	△96.3
2018年3月期	14,051	4.5	4,935	△23.9	4,341	△41.7	5,370	158.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	0.84		0.84					
2018年3月期	22.91		22.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2019年3月期	423,277	296,157	296,157	69.8	1,257.78		
2018年3月期	416,919	300,326	300,326	71.8	1,277.88		

(参考) 自己資本 2019年3月期 295,244百万円 2018年3月期 299,507百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年4月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	323,664	331,648	7,984	2.5
営業利益	17,720	13,079	△4,640	△26.2
経常利益	14,578	7,495	△7,083	△48.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,930	2,642	△6,287	△70.4
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	38.10	11.27	△26.83	△70.4

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正及び新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が始まり、一部のタイトルにおいて、6号機の特性を活かした新たなゲーム性がユーザーの評価を得るなど、市場活性化に向けての期待が高まりつつあります。一方で、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準であることから、6号機のタイトル供給数は低調に推移しました。パチンコ遊技機市場においては、旧基準機に加えて、規則改正に対応した遊技機の投入も進んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野において、高い製品クオリティに加え、有力IPを活用したタイトルが上位を占めるなど、競争環境はより激しさを増しております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場において、現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に欧米においてゲームソフトの販売市場拡大に期待が高まっております。また、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームの拡大傾向が続いております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は331,648百万円（前期比2.5%増）、営業利益は13,079百万円（前期比26.2%減）、経常利益は7,495百万円（前期比48.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,642百万円（前期比70.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	105,649	101,425	△4,223	△4.0
セグメント間売上高	759	928	—	—
売上高合計	106,409	102,354	△4,054	△3.8
営業利益	11,923	13,490	1,566	13.1

パチスロ遊技機におきましては5.9号機に加え、6号機や株式会社ジグ社製の筐体の投入を開始し、67千台の販売（前期は85千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、旧基準機を中心に販売を行い、159千台の販売（前期は140千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は101,425百万円（前期比4.0%減）、営業利益は13,490百万円（前期比13.1%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	208,081	219,631	11,550	5.6
セグメント間売上高	1,482	1,149	—	—
売上高合計	209,563	220,781	11,217	5.4
営業利益	14,841	9,857	△4,983	△33.6

デジタルゲーム分野におきましては、複数の新作タイトルのサービスを開始いたしましたが、想定していた評価に届かず、既存運営タイトルも減衰が続いたため、当初想定を大幅に下回りました。

パッケージゲーム分野におきましては、新作タイトルの遅延等が発生しましたが、リピート販売が好調だったことにより、販売本数は2,344万本（前期は1,733万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、引き続きビデオゲーム及びプライズ機等を中心に販売を実施いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前期比で104.0%となりました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン』シリーズの配給収入や映像配信の収入を計上したほか、玩具において、新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は219,631百万円（前期比5.6%増）、営業利益は9,857百万円（前期比33.6%減）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	9,932	10,589	657	6.6
セグメント間売上高	22	49	—	—
売上高合計	9,954	10,639	685	6.9
営業利益	△2,502	△2,412	90	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、宿泊利用が堅調に伸び、利用者数は前期比33.8%増となりました。

以上の結果、売上高は10,589百万円（前期比6.6%増）、営業損失は2,412百万円（前期は営業損失2,502百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、2018年10月より開始している国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,813百万円減少し、464,654百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,868百万円減少いたしました。これは、売上債権及びたな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、有価証券が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,055百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が増加したこと、保有する投資有価証券の時価評価や出資金の増加等により投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,694百万円減少し、159,316百万円となりました。これは、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,119百万円減少し、305,337百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ25.0ポイント低下の297.5%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し、65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28,501百万円減少し、148,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が10,203百万円増加したほか、たな卸資産が10,004百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を6,981百万円、減価償却費を18,819百万円及び減損損失を8,334百万円それぞれ計上したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは14,876百万円の収入（前連結会計年度は26,487百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により10,342百万円の収入があった一方で、本社移転等に伴う有形固定資産の取得により18,235百万円、無形固定資産の取得により10,274百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは22,113百万円の支出（前連結会計年度は20,422百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより14,971百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により15,844百万円、社債の償還により10,000百万円、配当金の支払により9,379百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは20,668百万円の支出（前連結会計年度は28,780百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

＜遊技機事業＞

遊技機事業におきましては、主に下期にかけて撤去期限を迎える旧基準機の入替需要が見込まれる中、主力タイトルを含む新作の投入を進めてまいります。一方で、保通協におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準で推移していることや、G20等の開催に伴う遊技機入替自粛の影響を見込んでいることから、パチスロ遊技機120千台（前期比52千台増）、パチンコ遊技機164千台（前期比4千台増）の販売を見込んでおります。また、これまで重点的に取り組んできたリユース率の向上や原価改善の実施により、前期比で大幅な収益性の向上を図ります。

＜エンタテインメントコンテンツ事業＞

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野の収益性改善と、パッケージゲーム分野における新作タイトルの投入を進めてまいります。

デジタルゲーム分野においては、モバイル向け既存タイトル運営数及び新作タイトル投入規模の適正化を進め、収益性が見込めるIP活用タイトルを中心に新作タイトルを投入してまいります。また、パッケージゲーム分野等へのリソース配分を進め、収益改善を図ります。

パッケージゲーム分野におきましては、全地域においてマルチデバイス向けのIP展開をより一層強化し、東京2020オリンピック公式ゲーム等のIPを活用したタイトルをはじめ、複数の新作タイトルの投入を進めると同時に既存タイトルのリピート販売による収益の拡大を目指します。

アミューズメント機器分野におきましては、好調なプライズ機の販売に加え、新作タイトルの投入を予定しております。

アミューズメント施設分野におきましては、引き続きプライズを中心とした施設オペレーションの強化に取り組んでまいります。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において、新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては定番製品を中心とした販売を予定しております。

＜リゾート事業＞

リゾート事業におきましては『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、引き続き集客強化に取り組んでまいります。海外におきましては、『パラダイスシティ』を通じた、IR（統合型リゾート）開発・運営ノウハウの取得に取り組んでまいります。また、日本国内におけるIR参入に向けた取り組みが活発化することを想定しており、先行費用の増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の売上高は390,000百万円（前期比17.6%増）、営業利益は27,000百万円（前期比106.4%増）、経常利益は23,000百万円（前期比206.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000百万円（前期比467.6%増）を見込んでおります。

また、当グループは、2017年5月に、2020年3月期での営業利益率15%並びにROA(総資産当期純利益率)5%の実現を中期経営目標としておりましたが、今回発表の2020年3月期通期業績予想につきましては、現在の規制環境・事業環境等を考慮した値としております。

	2019年3月期	2020年3月期 見通し	前期比	
	通期	通期	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	331,648	390,000	58,351	17.6
営業利益	13,079	27,000	13,920	106.4
経常利益	7,495	23,000	15,504	206.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,642	15,000	12,357	467.6

《今後の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、2020年3月期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

また、当社は、株主の皆様のご支援に感謝するとともに、多くの株主の皆様に当社サービスを体験していただき、中長期にわたり当社株式を保有していただくことを主な目的として、株主優待制度を導入しており、当社株式の保有数に応じた優待券を年2回贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100 株以上 1,000 株未満	① 日本国内のセガゲームセンターのUF0キャッチャー又はセガキャッチャーオンラインで利用できる利用券1,000円分
1,000 株以上 3,000 株未満	① 日本国内のセガゲームセンターのUF0キャッチャー又はセガキャッチャーオンラインで利用できる利用券1,000円分 ② フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）で利用できる施設利用券10,000円分
3,000 株以上 5,000 株未満	① 日本国内のセガゲームセンターのUF0キャッチャー又はセガキャッチャーオンラインで利用できる利用券1,000円分 ② フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）で利用できる施設利用券20,000円分
5,000 株以上	① 日本国内のセガゲームセンターのUF0キャッチャー又はセガキャッチャーオンラインで利用できる利用券1,000円分 ② フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）で利用できる施設利用券20,000円分 ③ フェニックス・シーガイア・リゾート内、シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート（宮崎県）宿泊券1枚（1部屋2名迄） ④ パラダイスシティ内、パラダイスホテル&リゾート（韓国仁川）宿泊券1枚（1部屋2名迄）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,896	137,425
受取手形及び売掛金	29,339	39,209
有価証券	24,694	14,500
商品及び製品	8,036	9,800
仕掛品	18,347	25,028
原材料及び貯蔵品	14,190	15,192
未収還付法人税等	4,454	4,539
その他	15,630	15,026
貸倒引当金	△259	△259
流動資産合計	272,331	260,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,528	89,166
減価償却累計額	△59,701	△50,775
建物及び構築物(純額)	33,826	38,391
機械装置及び運搬具	13,469	12,845
減価償却累計額	△9,855	△10,384
機械装置及び運搬具(純額)	3,613	2,460
アミューズメント施設機器	43,635	43,826
減価償却累計額	△34,354	△32,111
アミューズメント施設機器(純額)	9,280	11,715
土地	23,741	21,352
建設仮勘定	1,603	1,483
その他	48,887	49,641
減価償却累計額	△42,807	△41,027
その他(純額)	6,079	8,614
有形固定資産合計	78,145	84,017
無形固定資産		
のれん	8,541	6,448
その他	14,942	8,848
無形固定資産合計	23,483	15,297
投資その他の資産		
投資有価証券	70,216	73,478
長期貸付金	1,549	1,014
敷金及び保証金	12,180	13,843
退職給付に係る資産	1,908	2,570
繰延税金資産	6,392	4,098
その他	7,707	10,308
貸倒引当金	△449	△438
投資その他の資産合計	99,506	104,876
固定資産合計	201,136	204,191
資産合計	473,467	464,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,716	24,758
短期借入金	15,838	13,352
1年内償還予定の社債	10,000	12,500
未払法人税等	1,482	2,631
未払費用	13,011	15,551
賞与引当金	5,872	5,537
役員賞与引当金	608	476
ポイント引当金	18	31
資産除去債務	1,734	562
その他	14,169	12,140
流動負債合計	84,452	87,542
固定負債		
社債	22,500	10,000
長期借入金	38,661	40,334
退職給付に係る負債	3,572	4,019
繰延税金負債	1,846	2,110
再評価に係る繰延税金負債	640	—
資産除去債務	2,234	4,334
解体費用引当金	420	420
その他	8,682	10,556
固定負債合計	78,558	71,774
負債合計	163,010	159,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,345	117,142
利益剰余金	207,174	201,889
自己株式	△54,781	△54,168
株主資本合計	299,691	294,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,528	14,354
繰延ヘッジ損益	17	—
土地再評価差額金	340	△1,109
為替換算調整勘定	△2,147	△4,888
退職給付に係る調整累計額	△479	△524
その他の包括利益累計額合計	8,259	7,832
新株予約権	819	912
非支配株主持分	1,685	1,776
純資産合計	310,456	305,337
負債純資産合計	473,467	464,654

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	323,664	331,648
売上原価	202,930	211,199
売上総利益	120,734	120,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,052	15,554
販売手数料	2,607	1,724
給料及び手当	15,274	16,087
賞与引当金繰入額	3,049	2,476
役員賞与引当金繰入額	594	470
退職給付費用	798	1,544
研究開発費	23,136	23,252
貸倒引当金繰入額	70	35
その他	42,429	46,224
販売費及び一般管理費合計	103,013	107,369
営業利益	17,720	13,079
営業外収益		
受取利息	361	265
受取配当金	952	468
投資事業組合運用益	888	495
複合金融商品評価益	52	15
その他	1,008	872
営業外収益合計	3,262	2,117
営業外費用		
支払利息	712	532
持分法による投資損失	4,368	3,859
支払手数料	86	179
投資事業組合運用損	77	700
為替差損	49	2
固定資産除却損	619	132
和解金	7	631
賃借料	—	996
その他	482	667
営業外費用合計	6,404	7,702
経常利益	14,578	7,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64	5,225
投資有価証券売却益	532	1,701
関係会社清算益	—	1,220
解体費用引当金戻入益	233	—
事業再編損戻入益	124	64
その他	22	18
特別利益合計	977	8,230
特別損失		
固定資産売却損	220	47
減損損失	2,474	8,334
投資有価証券評価損	142	—
早期割増退職金	22	175
その他	283	187
特別損失合計	3,142	8,744
税金等調整前当期純利益	12,413	6,981
法人税、住民税及び事業税	2,541	3,599
法人税等調整額	503	658
法人税等合計	3,045	4,257
当期純利益	9,368	2,724
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,930	2,642
非支配株主に帰属する当期純利益	437	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	3,816
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	189	△1,052
退職給付に係る調整額	△1,039	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	2,191	△1,695
その他の包括利益合計	841	1,022
包括利益	10,209	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,771	3,664
非支配株主に係る包括利益	438	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,930		8,930		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△20		△20		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△175			△175		
土地再評価差額金の 取崩					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△512	89
当期変動額合計	-	△175	△465	△12	△654	△512	89
当期末残高	29,953	117,345	207,174	△54,781	299,691	10,528	17

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,930
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△20
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△175
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△386
当期変動額合計	-	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△1,040
当期末残高	340	△2,147	△479	8,259	819	1,685	310,456

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,345	207,174	△54,781	299,691	10,528	17
当期変動額							
剰余金の配当			△9,377		△9,377		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,642		2,642		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△18		624	605		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△184			△184		
土地再評価差額金の 取崩			1,450		1,450		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3,826	△17
当期変動額合計	-	△203	△5,284	613	△4,874	3,826	△17
当期末残高	29,953	117,142	201,889	△54,168	294,816	14,354	-

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	340	△2,147	△479	8,259	819	1,685	310,456
当期変動額							
剰余金の配当							△9,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,642
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							605
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△184
土地再評価差額金の 取崩							1,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,450	△2,741	△45	△427	93	90	△244
当期変動額合計	△1,450	△2,741	△45	△427	93	90	△5,119
当期末残高	△1,109	△4,888	△524	7,832	912	1,776	305,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,413	6,981
減価償却費	19,180	18,819
減損損失	2,474	8,334
アミューズメント施設機器振替額	△2,757	△4,585
固定資産売却損益 (△は益)	156	△5,177
固定資産除却損	619	132
関係会社清算損益 (△は益)	0	△1,219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△531	△1,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△810	204
のれん償却額	2,169	2,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△857	791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△352
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△233	—
受取利息及び受取配当金	△1,313	△734
支払利息	712	532
為替差損益 (△は益)	69	212
持分法による投資損益 (△は益)	4,368	3,859
売上債権の増減額 (△は増加)	15,179	△10,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,953	△10,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,760	3,021
預り保証金の増減額 (△は減少)	407	△674
その他	△1,841	6,975
小計	32,665	17,268
利息及び配当金の受取額	1,308	757
利息の支払額	△726	△544
法人税等の支払額	△7,901	△5,250
法人税等の還付額	1,140	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,487	14,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△36
定期預金の払戻による収入	2,711	11
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,000
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
信託受益権の取得による支出	△1,360	△2,697
信託受益権の売却による収入	1,058	2,453
有形固定資産の取得による支出	△10,942	△18,235
有形固定資産の売却による収入	9,564	10,342
無形固定資産の取得による支出	△10,529	△10,274
無形固定資産の売却による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△744	△849
投資有価証券の売却による収入	2,166	6,017
投資有価証券の償還による収入	1,500	700
投資事業組合への出資による支出	△2,161	△2,082
投資事業組合からの分配による収入	1,105	909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32
関係会社株式の取得による支出	△6,206	△5,282
貸付けによる支出	△1,587	△559
貸付金の回収による収入	528	409
金銭の信託の払戻による収入	200	400
敷金の差入による支出	△5,192	△2,554
敷金の回収による収入	763	3,494
その他	△1,259	△4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,422	△22,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	—
長期借入れによる収入	10,000	14,971
長期借入金の返済による支出	△6,354	△15,844
社債の償還による支出	△19,500	△10,000
自己株式の取得による支出	△13	△11
子会社の自己株式の取得による支出	△2,201	—
ストックオプションの行使による収入	—	512
配当金の支払額	△9,380	△9,379
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△1,329	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,780	△20,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,642	△28,501
現金及び現金同等物の期首残高	199,208	176,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	—
現金及び現金同等物の期末残高	176,566	148,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,649	208,081	9,932	323,663	1	323,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	1,482	22	2,263	△2,263	—
計	106,409	209,563	9,954	325,927	△2,262	323,664
セグメント利益又は損失(△)	11,923	14,841	△2,502	24,262	△6,541	17,720
セグメント資産	84,129	167,097	53,373	304,600	168,866	473,467
その他の項目						
減価償却費	6,233	11,168	1,026	18,427	752	19,180
持分法適用会社への投資額	463	572	25,973	27,009	839	27,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,656	17,254	1,961	22,873	1,323	24,196

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,541百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,560百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額168,866百万円には、セグメント間取引消去△16,815百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産185,682百万円が含まれています。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,425	219,631	10,589	331,647	1	331,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	1,149	49	2,127	△2,127	—
計	102,354	220,781	10,639	333,774	△2,126	331,648
セグメント利益又は損失(△)	13,490	9,857	△2,412	20,935	△7,855	13,079
セグメント資産	80,035	176,384	44,836	301,256	163,398	464,654
その他の項目						
減価償却費	4,962	12,011	876	17,849	969	18,819
持分法適用会社への投資額	446	693	25,604	26,745	818	27,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,060	25,030	192	30,283	4,141	34,424

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7,855百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,848百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額163,398百万円には、セグメント間取引消去△16,326百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産179,724百万円が含まれています。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円90銭	1,289円32銭
1株当たり当期純利益	38円10銭	11円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円04銭	11円24銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,456	305,337
純資産の部から控除する金額(百万円)	2,505	2,688
(うち新株予約権(百万円))	819	912
(うち非支配株主持分(百万円))	1,685	1,776
普通株式に係る純資産額(百万円)	307,951	302,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,378	234,735

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,930	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,930	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,383	234,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	363	575
(うち新株予約権(千株))	363	575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。